

# 四半期報告書

(第87期第3四半期)

自 平成23年9月1日  
至 平成23年11月30日

スタ一精密株式会社

第87期第3四半期（自平成23年9月1日 至平成23年11月30日）

# 四半期報告書

- 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成24年1月12日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

スター精密株式会社

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
3 関係会社の状況	3
4 従業員の状況	3

### 第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	4
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5

第3 設備の状況	7
----------	---

### 第4 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	10
(4) ライツプランの内容	10
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	10
(6) 大株主の状況	10
(7) 議決権の状況	11

2 株価の推移	11
---------	----

3 役員の状況	11
---------	----

第5 経理の状況	12
----------	----

#### 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	13
(2) 四半期連結損益計算書	15
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	17

2 その他	26
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	27
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年1月12日
【四半期会計期間】	第87期第3四半期（自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日）
【会社名】	スター精密株式会社
【英訳名】	STAR MICRONICS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 佐藤 肇
【本店の所在の場所】	静岡県静岡市駿河区中吉田20番10号
【電話番号】	静岡(054)263—1111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 城島 里見
【最寄りの連絡場所】	静岡県静岡市駿河区中吉田20番10号
【電話番号】	静岡(054)263—1111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 城島 里見
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所  (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第86期 第3四半期 連結累計期間	第87期 第3四半期 連結累計期間	第86期 第3四半期 連結会計期間	第87期 第3四半期 連結会計期間	第86期
会計期間	自 平成22年 3月1日 至 平成22年 11月30日	自 平成23年 3月1日 至 平成23年 11月30日	自 平成22年 9月1日 至 平成22年 11月30日	自 平成23年 9月1日 至 平成23年 11月30日	自 平成22年 3月1日 至 平成23年 2月28日
売上高 (千円)	24,975,673	30,284,820	8,008,324	10,542,320	35,717,729
経常利益 (千円)	321,375	2,767,911	82,268	1,218,906	1,194,202
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失(△) (千円)	△1,139,644	1,514,475	△57,337	562,517	161,463
純資産額 (千円)	—	—	36,406,976	36,015,481	37,096,324
総資産額 (千円)	—	—	48,704,582	50,537,557	49,250,427
1株当たり純資産額 (円)	—	—	829.35	844.63	845.31
1株当たり四半期(当期) 純利益又は1株当たり四 半期純損失(△) (円)	△26.05	35.38	△1.33	13.31	3.71
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	73.4	70.3	73.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,560,381	2,828,673	—	—	3,520,422
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,096,767	△289,886	—	—	△1,517,652
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,753,243	△2,013,470	—	—	△1,813,060
現金及び現金同等物の四 半期末(期末)残高 (千円)	—	—	12,991,959	13,398,992	13,217,133
従業員数 (名)	—	—	2,657	2,295	2,611

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第86期第3四半期連結累計期間及び第86期第3四半期連結会計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

4 第86期、第87期第3四半期連結累計期間及び第87期第3四半期連結会計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当グループが営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年11月30日現在

従業員数（名）	2,295	(353)
---------	-------	-------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数の（ ）書きは、契約社員等の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員を外数で表示しております。

### (2) 提出会社の状況

平成23年11月30日現在

従業員数（名）	586	(102)
---------	-----	-------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数の（ ）書きは、契約社員等の当第3四半期会計期間の平均雇用人員を外数で表示しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（千円）	前年同四半期比（%）
特機事業	1,588,440	23.3
コンポーネント事業	744,714	△21.9
工作機械事業	4,627,323	31.6
精密部品事業	1,200,127	8.7
合計	8,160,606	18.9

(注) 1 金額は消費税等抜販売価格で算定しております。

2 工作機械事業には、自社の固定資産となるものが45,031千円含まれております。

#### (2) 受注状況

当グループは見込生産を主体としているため受注状況の記載を省略しております。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（千円）	前年同四半期比（%）
特機事業	2,216,143	21.9
コンポーネント事業	715,741	△20.4
工作機械事業	6,414,116	53.2
精密部品事業	1,196,319	8.2
合計	10,542,320	31.6

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 主要な販売先については、総販売実績の100分の10を占める販売先がないため記載を省略しております。

### 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間における経済情勢は、米国経済は回復のペースが鈍化し、欧州経済はユーロ加盟国の財政・金融への懸念が増すなか、全体としては減速しました。一方、アジア経済は、中国では金融引き締めの影響もありましたが引き続き高成長を維持し、全体としては堅調に推移しました。わが国経済は、東日本大震災の影響から持ち直しの動きがみられました。なお、為替は円高水準で推移しました。

当グループの主要関連市場におきましては、工作機械事業では主力の欧米市場を中心に受注が好調に推移し、特機事業でも米州市場を中心に需要が増加しました。また、精密部品事業では日本製腕時計の需要が堅調に推移しました。

このような状況のなか、工作機械事業では、受注の増加に伴い国内・海外の工場は増産対応し、欧州向けをはじめ各地域で売上を伸ばしました。また、特機事業では、欧米市場を中心に売上を伸ばしました。一方、コンポーネント事業では、車載市場向けの売上は前年同期並みとなりました。精密部品事業では、腕時計部品、非時計部品ともに売上を伸ばしました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は105億4千2百万円(前年同期比31.6%増)となりました。利益につきましては、工作機械事業の売上増加などにより、営業利益は13億2百万円(前年同期比784.0%増)、経常利益は12億1千8百万円(前年同期は8千2百万円の利益)、四半期純利益は5億6千2百万円(前年同期は5千7百万円の損失)となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

#### (特機事業)

小型プリンタは、米州では南米市場が堅調なうえ、北米市場の需要も回復が続いており、また、欧州市場も需要の回復がみられ、南欧諸国での財政問題などがあったものの売上を伸ばしました。一方、中国市場では、金融引き締めの影響もあり売上は伸び悩みました。

以上の結果、当事業の売上高は22億1千6百万円(前年同期比21.9%増)、営業利益は3億2百万円(前年同期比59.5%増)となりました。

#### (コンポーネント事業)

車載市場向けは、自動車メーカーの生産が回復し売上は前年同期並みとなりました。また、携帯電話向けなどは、採算性の厳しい製品の取り扱いを縮小しているため、売上は大幅に減少しました。

以上の結果、当事業の売上高は7億1千5百万円(前年同期比20.4%減)、営業損益は2億9千万円の損失(前年同期は9千万円の損失)となりました。

#### (工作機械事業)

CNC自動旋盤は、世界経済の景気回復が続いたことから市況の改善が進みましたが、直近では欧州の財政危機の影響などから市場は不透明感が増してきました。地域別では、欧州市場はユーロ安に伴う輸出の回復などにより輸出関連企業の設備投資が増加し、ドイツの自動車関連を中心に受注が回復したため、売上を大きく伸ばしました。米国市場は、医療関連に加えて自動車関連の設備投資も動きがみられ売上を伸ばしました。また、アジア市場では、東アジア市場の伸びに加えて、東南アジア市場における自動車、自動二輪関連先の設備投資などが旺盛で、全体としては引き続き受注が好調に推移し、さらに国内市場も自動車メーカーの生産回復などにより売上を伸ばしました。

以上の結果、当事業の売上高は64億1千4百万円(前年同期比53.2%増)、営業利益は14億7千2百万円(前年同期比589.4%増)と、売上、利益ともに大幅に増加しました。

なお、ベストセラー機SBシリーズのラインアップとしてSB-12Ⅱ、SB-16Ⅱの販売を開始しました。また、医療部品、自動車部品など幅広い分野での複雑形状部品の加工をターゲットとした新製品SW-20を発表しました。

#### (精密部品事業)

腕時計部品は、日本製腕時計の販売が堅調に推移するなか売上を伸ばしました。一方、非時計部品では自動車向け部品が納入先メーカーのモデルチェンジや震災の影響などありましたが、小型ハードディスク駆動装置(HDD)部品の売上が前年同期を上回ったことなどにより売上を伸ばしました。なお、タイ・アユタヤの生産拠点が洪水被害を受けましたが、他拠点での代替生産を開始するとともに、全面復旧に向け作業を進めております。

以上の結果、当事業の売上高は11億9千6百万円(前年同期比8.2%増)、営業利益は2億7千9百万円(前年同期比13.8%増)となりました。



(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は505億3千7百万円となり、全体に為替の影響を受けたものの前期末に比べ12億8千7百万円増加しました。資産は、売上の増加などにより主にたな卸資産が増加しました。負債は、主に仕入債務が増加したため、前期末に比べ23億6千7百万円増加しました。純資産は、配当金の支払いや自己株式の取得などにより、前期末に比べ10億8千万円減少しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、営業活動は11億7千7百万円の収入、投資活動は5千7百万円の収入となったものの、財務活動は12億5千2百万円の支出となり、これらに現金及び現金同等物に係る換算差額を加え、第2四半期連結会計期間末に比べ7億9千万円減少の133億9千8百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動では、たな卸資産の増加などがあったものの、仕入債務の増加や税金等調整前四半期純利益などにより、11億7千7百万円の収入(前年同期は9億4千万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動では、有形固定資産の取得などがあったものの、定期預金の払い戻しや有形固定資産の売却などにより、5千7百万円の収入(前年同期は4億円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動では、主に自己株式の取得や配当金の支払いにより、12億5千2百万円の支出(前年同期は12億9千7百万円の支出)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当グループ全体の研究開発費の総額は4億4千2百万円であります。なお、当第3四半期連結会計期間において、当グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	158,000,000
計	158,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成23年11月30日）	提出日現在 発行数（株） （平成24年1月12日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	47,033,234	47,033,234	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	47,033,234	47,033,234	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

当社は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき新株予約権を発行しております。

株主総会の 特別決議日		第3四半期会計期間末現在 （平成23年11月30日）
平成23年5月26日	新株予約権の数（個）	1,260（注）1
	新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—
	新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
	新株予約権の目的となる株式の数（株）	126,000（注）2
	新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 935円（注）3
	新株予約権の行使期間	平成25年7月1日～平成29年6月30日
	新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 935円 資本組入額 468円
	新株予約権の行使の条件	（注）4
	新株予約権の譲渡に関する事項	（注）5
	代用払込みに関する事項	—
	組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	（注）6

（注）1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株である。

2 新株予約権を割り当てる日（以下「割当日」という。）以後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数において行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、上記のほか、株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で株式数を調整することができる。

- 3 割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使の場合は除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

なお、割当日後に当社が合併、会社分割、資本の減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

- 4 ①新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社または当社の子会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、新株予約権者が、定年もしくは任期満了による退任もしくは退職または会社都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りでない。
- ②新株予約権の相続はこれを認めない。
- ③新株予約権の質入れ、その他一切の処分はこれを認めない。
- ④その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権の割当てに関する契約に定めるところによる。
- 5 譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。
- 6 当社が合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(これらを総称して以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権を交付するものとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
- ①交付する再編対象会社の新株予約権の数  
残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- ②新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類  
再編対象会社の普通株式とする。
- ③新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数  
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記(注)2に準じて決定する。
- ④新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記(注)3で定められる行使価額を調整して得られる再編後の払込金額に上記③に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。
- ⑤新株予約権を行使できる期間  
上記新株予約権の行使期間に定める新株予約権の行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記新株予約権の行使期間に定める新株予約権の行使期間の満了日までとする。

⑥新株予約権の行使により再編対象会社が株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

次に準じて決定する。

(イ) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

(ロ) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(イ)記載の資本金等増加限度額から上記(イ)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

⑦譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要するものとする。

⑧新株予約権の取得事由および条件

次に準じて決定する。

(イ) 新株予約権者が上記(注)4に該当しなくなった場合は、当社は、当該新株予約権を無償で取得することができる。

(ロ) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき、当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は当社の取締役会決議がなされた場合は、取締役会が別途定める日に、当社は、新株予約権を無償で取得することができる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月31日 (注)	△1,000,000	47,033,234	—	12,721,939	—	13,876,517

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

### (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないため、直前の基準日(平成23年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

#### ① 【発行済株式】

平成23年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,956,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,027,600	430,276	—
単元未満株式	普通株式 48,734	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	48,033,234	—	—
総株主の議決権	—	430,276	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」には証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

#### ② 【自己株式等】

平成23年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) スター精密株式会社	静岡市駿河区中吉田 20番10号	4,956,900	—	4,956,900	10.32
計	—	4,956,900	—	4,956,900	10.32

(注) 当第3四半期会計期間末現在における所有自己株式数は4,957,087株であり、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は10.54%であります。

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	952	944	918	950	958	885	804	801	786
最低(円)	686	825	849	858	852	714	669	706	657

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員 の 異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成22年9月1日から平成22年11月30日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年11月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成23年9月1日から平成23年11月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成23年3月1日から平成23年11月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成22年9月1日から平成22年11月30日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成23年9月1日から平成23年11月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成23年3月1日から平成23年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,312,008	14,769,506
受取手形及び売掛金	9,478,196	9,288,903
有価証券	788,834	430,830
商品及び製品	7,032,050	5,663,143
仕掛品	2,520,115	2,065,510
原材料及び貯蔵品	1,760,215	1,793,417
繰延税金資産	183,762	149,895
その他	974,003	893,175
貸倒引当金	△201,456	△218,516
流動資産合計	36,847,729	34,835,866
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,715,884	4,854,708
機械装置及び運搬具（純額）	2,417,844	2,620,115
工具、器具及び備品（純額）	565,717	563,730
土地	2,547,919	2,449,820
リース資産（純額）	54,770	60,256
建設仮勘定	49,808	512
有形固定資産合計	※1 10,351,944	※1 10,549,143
無形固定資産		
その他	400,472	321,926
無形固定資産合計	400,472	321,926
投資その他の資産		
投資有価証券	1,882,195	2,305,826
繰延税金資産	410,456	516,980
その他	644,819	720,736
貸倒引当金	△60	△52
投資その他の資産合計	2,937,410	3,543,491
固定資産合計	13,689,828	14,414,561
資産合計	50,537,557	49,250,427



(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,441,888	5,862,938
短期借入金	2,000,000	2,000,000
リース債務	17,058	15,779
未払法人税等	442,544	206,511
賞与引当金	457,065	564,755
役員賞与引当金	45,000	—
その他	3,692,955	3,081,435
流動負債合計	14,096,513	11,731,421
固定負債		
リース債務	40,450	47,489
退職給付引当金	30,983	45,917
その他	354,129	329,275
固定負債合計	425,562	422,682
負債合計	14,522,076	12,154,103
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,721,939	12,721,939
資本剰余金	13,876,517	13,876,517
利益剰余金	22,345,283	25,778,638
自己株式	△4,709,671	△7,864,181
株主資本合計	44,234,069	44,512,914
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△84,090	46,113
為替換算調整勘定	△8,611,255	△8,146,391
評価・換算差額等合計	△8,695,346	△8,100,277
新株予約権	6,667	—
少数株主持分	470,090	683,687
純資産合計	36,015,481	37,096,324
負債純資産合計	50,537,557	49,250,427

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)
売上高	24,975,673	30,284,820
売上原価	16,426,722	18,701,450
売上総利益	8,548,950	11,583,370
販売費及び一般管理費	※1 7,996,129	※1 8,830,741
営業利益	552,821	2,752,628
営業外収益		
受取利息	101,251	108,006
受取配当金	21,622	21,378
特許収入	18,910	22,357
雑収入	38,986	84,484
営業外収益合計	180,770	236,227
営業外費用		
支払利息	9,349	8,108
投資有価証券評価損	—	53,801
為替差損	392,479	147,967
雑損失	10,387	11,068
営業外費用合計	412,216	220,944
経常利益	321,375	2,767,911
特別利益		
固定資産売却益	29,540	156,666
貸倒引当金戻入額	—	8,591
特別利益合計	29,540	165,258
特別損失		
固定資産処分損	6,864	4,606
投資有価証券評価損	246,445	40,421
特別退職金	944,230	34,063
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	23,675
為替換算調整勘定取崩額	—	438,592
特別損失合計	1,197,540	541,360
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△846,624	2,391,808
法人税、住民税及び事業税	580,976	670,045
法人税等調整額	△366,447	135,051
法人税等合計	214,528	805,096
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,586,712
少数株主利益	78,491	72,236
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,139,644	1,514,475

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日)
売上高	8,008,324	10,542,320
売上原価	5,201,125	6,344,559
売上総利益	2,807,199	4,197,761
販売費及び一般管理費	※1 2,659,853	※1 2,895,190
営業利益	147,345	1,302,571
営業外収益		
受取利息	23,417	36,282
受取配当金	690	740
投資有価証券評価益	17,817	—
特許収入	7,429	13,219
雑収入	12,600	38,200
営業外収益合計	61,954	88,443
営業外費用		
支払利息	3,709	4,446
為替差損	119,893	148,915
雑損失	3,427	18,745
営業外費用合計	127,031	172,107
経常利益	82,268	1,218,906
特別利益		
固定資産売却益	2,213	94,265
貸倒引当金戻入額	—	12,243
特別利益合計	2,213	106,508
特別損失		
固定資産処分損	1,408	1,419
投資有価証券評価損	—	3,299
特別退職金	32,617	34,063
為替換算調整勘定取崩額	—	438,592
特別損失合計	34,026	477,375
税金等調整前四半期純利益	50,455	848,040
法人税、住民税及び事業税	48,740	286,097
法人税等調整額	32,369	△29,129
法人税等合計	81,110	256,968
少数株主損益調整前四半期純利益	—	591,071
少数株主利益	26,682	28,554
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△57,337	562,517

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△846,624	2,391,808
減価償却費	1,317,047	1,167,720
特別退職金	944,230	34,063
為替換算調整勘定取崩額	—	438,592
のれん償却額	9,352	—
投資有価証券評価損益(△は益)	246,445	94,222
貸倒引当金の増減額(△は減少)	13,155	△12,470
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,750	△14,930
受取利息及び受取配当金	△122,873	△129,384
支払利息	9,349	8,108
有形固定資産売却損益(△は益)	△29,540	△156,666
有形固定資産処分損益(△は益)	6,864	4,606
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	23,675
売上債権の増減額(△は増加)	186,660	△619,484
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,905,780	△2,166,249
仕入債務の増減額(△は減少)	4,089,891	2,414,945
その他	132,395	△353,179
小計	4,054,325	3,125,378
利息及び配当金の受取額	119,748	137,348
利息の支払額	△9,418	△7,543
特別退職金の支払額	△937,260	△11,895
法人税等の還付額	117,995	5,483
法人税等の支払額	△785,009	△420,098
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,560,381	2,828,673
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	—	△100,000
有形固定資産の取得による支出	△733,398	△904,547
有形固定資産の売却による収入	58,839	204,565
投資有価証券の取得による支出	△3,826	△104,092
投資有価証券の売却による収入	12,536	100,000
貸付金の回収による収入	16,668	614
定期預金の預入による支出	△888,620	△569,464
定期預金の払戻による収入	549,617	1,210,653
その他	△108,585	△127,615
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,096,767	△289,886
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△9,470	△12,155
自己株式の取得による支出	△838,317	△759,489
自己株式の売却による収入	10,728	—
配当金の支払額	△916,184	△966,033
少数株主への配当金の支払額	—	△275,791
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,753,243	△2,013,470
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,091,074	△343,457
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,380,704	181,859
現金及び現金同等物の期首残高	14,372,664	13,217,133
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 12,991,959	※1 13,398,992

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成23年3月1日  
至 平成23年11月30日)

1 連結の範囲に関する事項の変更

(1) 連結範囲の変更

当第3四半期連結会計期間より、スターマイクロニクス サウスイースト アジア Co., LTDを新規に設立したため、連結の範囲に含めております。また、スターマイクロニクス アジア・LTDは当第3四半期連結会計期間において解散したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 変更後の連結子会社の数

18社

2 持分法の適用に関する事項の変更

当第3四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

3 会計処理基準に関する事項の変更

「資産除去債務に関する会計基準」の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法と比較して当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は1,845千円、税金等調整前四半期純利益は25,521千円、それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は47,516千円であります。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成23年3月1日  
至 平成23年11月30日)

(四半期連結損益計算書)

- 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。
- 前第3四半期連結累計期間において、営業外費用の「雑損失」に含めて表示していた「投資有価証券評価損」については、営業外費用の総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間から区分して表示しております。

なお、前第3四半期連結累計期間の「雑損失」に含まれる「投資有価証券評価損」は5,093千円であります。

当第3四半期連結会計期間  
(自 平成23年9月1日  
至 平成23年11月30日)

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 28,324,129千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 27,836,706千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。 給料手当 3,082,982千円 賞与引当金繰入額 185,509 退職給付費用 230,781 貸倒引当金繰入額 14,942	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。 給料手当 3,164,948千円 賞与引当金繰入額 318,698 役員賞与引当金繰入額 45,000 退職給付費用 205,236

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。 給料手当 878,131千円 賞与引当金繰入額 168,100 退職給付費用 76,910 貸倒引当金繰入額 31,380	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。 給料手当 884,763千円 賞与引当金繰入額 261,151 役員賞与引当金繰入額 17,000 退職給付費用 68,287

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年11月30日現在) 現金及び預金四半期末残高 14,251,356千円 有価証券に含まれる現金同等物 25,398 預金期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 1,284,795 現金及び現金同等物 12,991,959	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成23年11月30日現在) 現金及び預金四半期末残高 14,312,008千円 預金期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 913,016 現金及び現金同等物 13,398,992

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年11月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

普通株式 47,033,234株

2 自己株式の種類及び株式数

普通株式 4,957,087株

3 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 親会社 6,667千円

(注) スtock・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	473,839	11.00	平成23年2月28日	平成23年5月27日	利益剰余金
平成23年9月29日 取締役会	普通株式	559,991	13.00	平成23年8月31日	平成23年11月10日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成23年4月20日付で自己株式を消却いたしました。また、平成23年9月14日から平成23年10月14日において自己株式を取得し、平成23年10月31日付で自己株式を消却いたしました。

これらの影響により、当第3四半期連結累計期間において自己株式が3,154,649千円減少し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が4,709,671千円となっております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日）

	特機事業 (千円)	コンポーネ ント事業 (千円)	工作機械 事業 (千円)	精密部品 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	1,817,894	899,125	4,185,695	1,105,609	8,008,324	—	8,008,324
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	(—)	—
計	1,817,894	899,125	4,185,695	1,105,609	8,008,324	—	8,008,324
営業利益又は営業損失(△)	189,514	△90,239	213,617	246,033	558,926	(411,580)	147,345

前第3四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日）

	特機事業 (千円)	コンポーネ ント事業 (千円)	工作機械 事業 (千円)	精密部品 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	5,793,152	3,584,629	12,342,763	3,255,128	24,975,673	—	24,975,673
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	(—)	—
計	5,793,152	3,584,629	12,342,763	3,255,128	24,975,673	—	24,975,673
営業利益又は営業損失(△)	615,371	△340,669	896,567	601,362	1,772,631	(1,219,809)	552,821

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類、販売市場の類似性に基づいて区分しております。

2 各事業区分に属する主要な製品

事業区分	主要な製品
特機事業	小型プリンタ、カードリーダー
コンポーネント事業	電子ブザー、マイクロフォン、スピーカー、レーザー
工作機械事業	CNC自動旋盤等工作機械
精密部品事業	腕時計部品、通信機器用・自動車用・医療用等部品



【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日）

	日本 (千円)	欧州 (千円)	米州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,752,516	1,888,366	2,143,276	1,224,166	8,008,324	—	8,008,324
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,643,264	15,614	8,671	2,888,726	7,556,276	(7,556,276)	—
計	7,395,781	1,903,980	2,151,947	4,112,892	15,564,601	(7,556,276)	8,008,324
営業利益	141,572	60,439	72,824	320,424	595,261	(447,915)	147,345

前第3四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日）

	日本 (千円)	欧州 (千円)	米州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,412,426	6,077,284	6,235,145	4,250,816	24,975,673	—	24,975,673
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,553,099	36,721	20,786	8,191,674	21,802,280	(21,802,280)	—
計	21,965,525	6,114,005	6,255,931	12,442,490	46,777,953	(21,802,280)	24,975,673
営業利益	336,645	332,227	205,078	1,324,344	2,198,296	(1,645,475)	552,821

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によるものであります。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州……英国、独国、フランス、スイス

(2) 米州……米国

(3) アジア…中国、タイ

3 国又は地域の区分名称の変更

第1四半期連結会計期間より、区分名称について「北米」から「米州」へ変更しております。なお、国又は地域の区分、内容については変更ありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日）

	欧州	米州	アジア	計
I 海外売上高（千円）	2,012,782	2,053,076	2,139,428	6,205,287
II 連結売上高（千円）				8,008,324
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	25.1	25.7	26.7	77.5

前第3四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日）

	欧州	米州	アジア	計
I 海外売上高（千円）	6,397,971	5,994,604	7,193,195	19,585,771
II 連結売上高（千円）				24,975,673
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	25.6	24.0	28.8	78.4

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によるものであります。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州……独国、スイス、英国、フランス他

(2) 米州……米国、メキシコ、ブラジル他

(3) アジア…中国、韓国、台湾、タイ他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 国又は地域の区分名称の変更

第1四半期連結会計期間より、区分名称について「北米」から「米州」へ変更しております。なお、国又は地域の区分、内容については変更ありません。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「特機事業」、「コンポーネント事業」、「工作機械事業」及び「精密部品事業」の4つを報告セグメントとしております。

「特機事業」は、小型プリンタ、カードリーダーライタを生産・販売しております。「コンポーネント事業」は、電子ブザー、マイクロフォン、スピーカー、レーザーを生産・販売しております。「工作機械事業」は、CNC自動旋盤等工作機械を生産・販売しております。「精密部品事業」は、腕時計部品、通信機器用・自動車用・医療用等部品を生産・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	特機事業	コンポーネント事業	工作機械事業	精密部品事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,894,216	2,231,383	18,840,662	3,318,558	30,284,820	—	30,284,820
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	5,894,216	2,231,383	18,840,662	3,318,558	30,284,820	—	30,284,820
セグメント利益 又は損失(△)	499,355	△821,978	3,764,164	653,887	4,095,428	△1,342,800	2,752,628

当第3四半期連結会計期間（自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	特機事業	コンポーネント事業	工作機械事業	精密部品事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,216,143	715,741	6,414,116	1,196,319	10,542,320	—	10,542,320
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,216,143	715,741	6,414,116	1,196,319	10,542,320	—	10,542,320
セグメント利益 又は損失(△)	302,180	△290,988	1,472,700	279,990	1,763,883	△461,312	1,302,571

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用となります。全社費用の主なものは、当社の本社管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## (1株当たり情報)

## 1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)		前連結会計年度末 (平成23年2月28日)	
1株当たり純資産額	844円63銭	1株当たり純資産額	845円31銭

## 2 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	
1株当たり四半期純損失(△)	△26円05銭	1株当たり四半期純利益	35円38銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△) (千円)	△1,139,644	1,514,475
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△) (千円)	△1,139,644	1,514,475
普通株式の期中平均株式数 (株)	43,742,341	42,802,702
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	新株予約権1種類 (新株予約権の数1,260個)

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)	
1株当たり四半期純損失(△)	△1円33銭	1株当たり四半期純利益	13円31銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△) (千円)	△57,337	562,517
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△) (千円)	△57,337	562,517
普通株式の期中平均株式数 (株)	43,077,561	42,255,513
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	新株予約権1種類 (新株予約権の数1,260個)

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

中間配当について

平成23年9月29日に開催された取締役会において、当社定款第36条第2項の規定に基づき第87期の中間配当金を次のとおり支払うことを決議いたしました。

1株当たりの中間配当金	13円00銭
中間配当金の総額	559,991,159円
支払請求権の効力発生日ならびに支払開始日	平成23年11月10日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年1月5日

スター精密株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 篠原 孝 広 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 浅野 裕 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスター精密株式会社の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スター精密株式会社及び連結子会社の平成22年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年1月6日

スター精密株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 篠原 孝 広 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 浅野 裕 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスター精密株式会社の平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スター精密株式会社及び連結子会社の平成23年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。